（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　奈良県
農業委員会名：　平群町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	220	102	102			424
経営耕地面積	123	43	22	21	0	209
遊休農地面積	15.0	5.0	5.0			25
農地台帳面積	353	163	163			679

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	312
自給的農家数	114
販売農家数	198
主業農家数	110
準主業農家数	23
副業的農家数	65

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	413
女性	199
40代以下	42

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	35
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	―	5
認定農業者に準ずる者	―	4
女性	―	2
40代以下	―	2
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	424　ha	91.4　ha	21.6　%
課　　題	農家の高齢化で、相続による農地の分散及び所有者不在地の増加に伴い、増加する耕作放棄地の有効利用を図る対策を講じなければならない。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
92.0　ha	91.9　ha	0.5　ha	99.9　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて点在する小規模な農地の利用権の設定を推進する。
活動実績	年間を通じて点在する小規模な農地や非担い手の所有する農地についての利用権の設定を推進した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	十分に達成できている。
活動に対する評価	今後も継続して活動していく必要がある。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0　経営体	0　経営体	0　経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0　ha	0.0　ha	0.0　ha
課　　題	元就農者だけでなく、新規就農者を継続的に確保するための体制を整える必要がある。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1　経営体	0　経営体	0.0　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0　ha	0　ha	#DIV/0!　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	地元への積極的な聞き取り等、新規就農者の掘り出しに努める。 また新規就農者に対して、貸付希望農地の情報提供を行う。
活動実績	年間を通じて、地元への積極的な聞き取り等、新規就農者の掘り起こしに努めた。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できなかったが、今後も継続して達成を目指す。
活動に対する評価	今後も継続して活動していく必要がある

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	318　ha	25.0　ha	7.9　%
課　　題	山間地や条件不利地の遊休農地が多く、活用が難しい。 また高齢化や労働力不足のため、受け手が見つからない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0.5　ha	0.0　ha	0.0　%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	18　人	7月～8月	11月～12月
		調査方法	事務局が資料作成を行い、農業委員と事務局で遊休農地の調査を行う。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：9月～10月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18　人	7月～8月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　9月～10月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　0　筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　0.0　ha	調査面積：　0.0　ha	調査面積：　0.0　ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成でいなかったが、今後も継続して達成を目指す。
活動に対する評価	今後も継続して活動していく必要がある。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	424　ha	0.0　ha
課　　題	違反転用を未然に防ぐため、農地パトロールなどを実施しているが、山間部は違反転用の発見が遅れがちになるため、重点的な監視が必要。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.0　ha	0.0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	通年：違反転用防止の啓発をする。 通年：農地法の適正・適切な運用及び指導を行う。 通年：農地パトロールを実施する。
活動実績	年間を通じて、経過に基づく活動を実施した。
活動に対する評価	今後も活動を継続していく必要がある。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　18 件、うち許可　18 件及び不許可　0 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認及び地元農業委員へ経過確認並びに必要に応じて現地調査を実施。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審査している。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記録し公表する。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から 28 日	処理期間（平均）　28 日
	是正措置		

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　4 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認及び地元農業委員から経過確認並びに、複数の農業委員による現地確認を行っている。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立ち合い状況について総合的に判断している。	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から 28 日	処理期間（平均）　28 日
	是正措置		

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0　法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　0　件	公表時期 令和2年12月
		情報の提供方法:　事務局窓口に備え付け	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　0　件	取りまとめ時期 令和2年12月
		情報の提供方法:　事務局窓口に備え付け	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　517　ha	
		データ更新:　令和3年2月	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け